## ⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

#### ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60-211061

@Int\_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和60年(1985)10月23日

C 23 C 8/36

8218-4K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

図発明の名称: アルミニウム材のイオン窒化方法

> 29特 昭59-68208

❷出 昭59(1984)4月5日

英男 勿発 明者 太刀川 愛知県愛知郡長手町大字長湫字横道41番地の1 株式会社 费田中央研究所内 ⑫発 明 者 隆 敏 愛知県愛知郡長手町大字長湫字構道41番地の1 株式会社 鉿 木 费田中央研究所内 個発 明 愛知県愛知郡長手町大字長湫字横道41番地の1 株式会社 者  $\blacksquare$ 浩 紀 豊田中央研究所内 愛知県愛知郡長手町大字長湫字横道41番地の1 株式会社 勿発 明 者 # 透

豊田中央研究所内

砂出 頞 人 株式会社豊田中央研究 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1

所

弁理士 高橋 外2名 個代 理 祥泰

## 1. 発明の名称

アルミニウム材のイオン窒化方法

#### 2. 特許請求の範囲

(1) 密閉容器内に被処理材としてのアルミニウ ムおよびアルミニウム合金製部材を配置する工程

上記密閉容器内に残存する酸素ガスを除去する 酸累ガス除去工程と。上記密閉容器内に昇温用ガ スを導入すると共化放電を行なりととにより被処 理材の表面を所定の竄化温度に加熱する昇温工程 と、上記密閉容器内に活性化用ガスを導入すると 共に放電を行なりととにより被処理材の表面を活 性化する活性化工程と、

上記密閉容器内に窒化系ガスを導入すると共に 上記密閉容器内にグロー放電を発生させて上記被 処理材の表面をイオン窒化するイオン窒化工程と より成るととを特徴とするアルミニウムおよびア

ルミニウム合金のイオン選化方法。

(2) 活性化工程における活性化ガスは、希ガス であることを特徴とする特許請求の範囲第(1)項記 載のアルミニウムおよびアルミニウム合金のイオ ン窟化方法。

(3) イオン窒化工程における窒化温度は、300 ℃ないし550℃であることを特徴とする特許請 求の範囲第(1)項記載のアルミニウムおよびアルミ ニウム合金のイオン窓化方法。

## 5 発明の詳細な説明

本発明は、アルミニウムおよびアルミニウム合 金のイオン窒化方法に関するものである。

アルミニウムおよびアルミニウム合金(以下。 アルミニウム材という)は、硬度が低く配摩耗性 に乏しいため、従来よりこれら性質の向上を図る べく表面処理技術の開発が行なわれてきた。とと ろが、アルミニウム材は、空気中の眩暑との現和 力が強く、酸緊と容易に結合して極めて安定で、 かつ、緻密な薄いアルミナ( Al, O, )の層を形成

してしまう。そのため、この表面処理は、鉄系金 風に比して、その方法が限られており、実際は陽 極酸化法によるアルミナ被膜の形成等の表面処理 が実用に供されているに過ぎないのである。しか し、このアルミナ被膜の硬度は、処理条件により 異なるが、大略ビッカース硬度が200~600 と必ずしも充分な耐摩耗性を有するものではない。

ところで、アルミナ被 膜以上の高い硬度を持つ 破膜として、アルミニウムの窒化物 (A&N)が ある。この窒化アルミニウムは、非常に高温 (2 000 C以上)まで安定であり、耐摩耗性に優れ、 熱伝導度が大きくかつ絶縁性に優れているため、 大変有用である。

アルミニウムは、窟案との親和力も強く、窟案と容易に結合して窟化アルミニウムを形成する。 そのため、アルミニウム材の表面に窟化アルミニウムを形成する技術の開発が種々行なわれている。 例えば、アルミニウム材(被処理材)の一部を溶 融して窒化する方法(溶融法)や、反応性スパッタリング或いは反応性素療法等による試みがなさ れている。しかし、これら方法のうち、溶融法では、溶融に伴い被処理材の変形があり、また得られる窒化アルミニウム層部の硬さもHマが200以下と低い、また、反応性スパッタリング或いは蒸着法等は、形成された窒化アルミニウム層部と被処理材との密着性等に問題があり、また大量処理が難しく処理コストが大変高い。

また、この様な中で、大量処理が可能で被処理 材を溶験することがなく、かつ耐摩耗性に優れた 窒化アルミニウム層を形成できる方法として、従 来より鉄系金属材料の窒化処理に用いられてきた イオン窒化方法の適用が試みられたが、前述した 如く、被処理材の表面に形成されたアルミナ圏の ために困難とされていた。

即ち、アルミニウム材の板状、棒状などの形状の被処理材の塞化処理は、前述した如く窒化処理以前に酸素と反応して被処理材表面にアルミナ( AG O ) が形成されてしまうために、もっぱらアルミニウムまたはアルミニウム合金の粉末を宝柔あるいはアンモニア雰囲気中で加熱する方法に依

存している。しかし、この方法は、多大な費用と 時間を要するのみならず、板状、棒状等の形状の アルミニウムおよびアルミニウム合金に直接窒化 処理を行なりことは著しく困難であった。

そとで、本発明者等は、上述の様な従来の窒化 処理の問題に鑑み、これを解決すべく各種の研究 を重ねた結果、本発明を成すに至ったものである。 本発明の目的は、アルミニウム材謝摩耗性を向 上させる表面処理方法を提供するにある。

また、アルミニウム材の表面に高い便度を持つ 被腹層を形成する表面処理方法を提供するにある。

更に、アルミニウム材の溶体化温度以下という 低温度領域においてもイオン窒化処理を可能にす る方法を提供するにある。

即ち、本発明のアルミニウムおよびアルミニウム合金のイオン窒化方法は、密閉容器内に被処理 材としてのアルミニウムおよびアルミニウム合金 製部材を配置する工程と、

上記密閉容器内に残存する酸素ガスを除去する 酸器ガス除去工権と 上記密閉容器内に昇温用ガスを導入すると共に 放電を行なりことにより被処理材の表面を所定の 窒化温度に加熱する昇温工程と,

上記密閉容器内に活性化用ガスを導入すると共 に放電を行なうことにより被処理材の表面を活性 化する活性化工程と,

上記密閉容器内に窒化系ガスを導入すると共に 上記密閉容器内にグロー放電を発生させて上記被 処理材の表面をイオン窒化するイオン窒化工程と より成ることを特徴とするものである。

本発明によれば、彼処理材としてのアルミニウム材の表面に、高い硬度を持ち耐摩耗性に優れた 窒化アルミニウム層を形成することができる。

また・被処理材表面に形成された窒化アルミニウム 間は、比較的に均一であり、密音性のよい破障層である。

更に、本発明により、イオン選化処理をアルミニウム材の溶体化温度(約550°)以下の温度で行なうととができる。従って、これにより、被処理材を変形させるととなく窒化処理を施すこと

ができる。

以下、本発明をより詳細に説明する。

先ず、被処理材としてのアルミニウムおよびアルミニウム合金部材を密閉容器内に設けられた基合または吊り具等の治具に配置する(被処理材配置工程)。ここで、用いるアルミニウム合金は、アルミニウムを主な組成成分とし、クロム、銅、マグネシウム、マンガン、ケイ案、ニッケル、鉄、亜鉛等の一種又は二種以上含むものである。

また、この昇温工程では、被処理材の表面温度 を所定の塞化温度に加熱するとしたが、後述する 活性化工程において昇温を行なり場合には、略こ の昇温分を差引いた温度まで昇温すればよい。

次に、上記密閉容器内に活性化用ガスを導入すると共に放電を行なりことにより被処理材の表面を活性化する(活性化工程)。この活性化工程は、該活性化処理後の選化処理の反応速度を促進するための前処理であって、選化処理の際に選化アルミニウムが形成され易くなる様に被処理材の表面を活性化することを目的とする。即ち、破処理材の表面に存在しバリアー層を形成して金の妨げとならない状態にすること)により、窒化反応を促進

るのでより好ましい。また、との成圧に際し、炉内に設けた加熱ヒータ等を用いて炉内を加熱するとよい。

該活性化工程において用いる活性化用ガスは、ヘリウム(He)、ネオン(Ne)、アルゴン(Ar)、クリプトン(Kr)、キセノン(Xe)、ラドン(Br)、の一機または二種以上からなる希ガスであることが好ましい。とれら希ガスを用いることにより、被処理材表面の高活性化を効率的に行なうことができる。

また、との活性化工程は通常は、直流グロー放電、または高周波放電等の交流グロー放電等を用いるが、イオンピームスパッタリングを用いてもよい。この中でも、直流グロー放電の場合には、低価格で解成でき、窒化抑制物質除去効率がよく、升温能力も大であるので好ましい。

更に、該活性化工程における密閉容器の圧力は、
//0-1 ~ 5 トールであることが好ましい。特に、放
電が直流グロー放電による場合には ← 6 ~ 5 トールが、交流グロー放電による場合には ← 6 ~ 10・1 ~ 1

ここで、該活性化工程に際し、放電を継続したまま活性化ガスに切換えるが、昇温用ガスの導入 停止と同時に一度放電を止め、昇温用ガスの排気 を行なった後、活性化ガスを所定の圧力まで導入 し、放電を再開する方法を採ってもよい。

度がはやく,また,密閉容器内壁の腐食等の不具合がないからである。

また,グロー放電は,直流または交流グロー放 電を用いる。

更に、数イオン窒化工程における密閉容器の圧 カは、 4=0<sup>\*1</sup>~20トールであることが好ましい。 該範囲より小さい場合、窒化アルミニウムの形成 速度即ち窒化速度が遅く、また大きい場合には放 電不安定となり好ましくないからである。

また、該イオン窒化工程における処理温度は、300ないし550℃の温度範囲内である。処理 温度をこの温度範囲内としたのは、300℃未満 の場合には変化速度が遅く、また、550℃を越 えた場合には被処理材の溶融がみられ、それに伴 う変形(寸法変化、歪み発生等)がおこり、更に 高温の場合には冷却過程で窒化アルミニウム 闇の 対摩が発生し易くなるためである。尚、該処理温度は 450℃ないし520℃であることがより好ましい。

以下,本発明の実施例を説明する。

::

また、政活性化工程において、必要に応じ昇温を行なってもよい。

更に、該活性化工程は、後述するイオン窒化工程の前処理であるので、前記昇温工程より前に行なってもよい。 この場合、昇温工程の昇温に経かる時間が長い場合には活性化処理の効果が低下するので好ましくない。 これは、昇温工程を行なり間に、密閉容器内に残存する微量の酸素及び雰囲気(昇温ガス)中の後量の酸素或いは酸化性ガスにより被処理材表面にアルミナ被膜が形成されてしまりためである。

次に、密閉容器内に選化系ガスを導入すると共 に該密閉容器内にグロー放電を発生させて被処理 材表面の選化処理を行なり(イオン選化工程)。

酸イオン窒化工程において用いる窒化系ガスは、 窒素(N<sub>a</sub>)または窒素を主体としたガス、例えば アンモニア(NH<sub>a</sub>)或いは窒素(N<sub>a</sub>)と水素(H<sub>a</sub>) の混合ガス等を用いる。この場合、窒素の含有量 の高いガスであることが好ましい。それは、高純 度窒素を用いた場合、铵化アルミニウムの形成強

#### 奥施例 1

本発明のイオン選化方法によりアルミニウムに 選化アルミニウム層を形成し、該選化アルミニウム層の 個厚を 側定した。

以下,その詳細を説明すると、本実施例においては、第1図に機略図を示すイオン選化装置を用いた。この装置は、ステンレス製の密閉容器1と、な構成要器とする。この密閉容器1は、選体1を対象とする。この密閉容器1は、選体1を対象とする。この密閉容器は1なの内容を対する。と反応炉本体1を力の内では、一変には予備加熱用ヒータ12、更にその内側にステンレス製器短板13が設けられている。更によび対ス導出管15,基台2の支持柱21の内部に対対ス等は16かよび水銀マノメータ圧力計17が取り付けられている。

ガス導入管14は、コントロールバルブを介し て高純度量化ガスポンペ、高純度水霧ガスポンペ (共に図示せず)に連結されている。また、ガス

### 特開昭60-211061 (5)

事出管15には真空ポンプ3が接続されている。 そしで、陽優13との基台2の間に陰極として 直流電源回路4が形成されている。この直流電源 回路4は、内部の被処理材温度を測定する2色温 度計41からの入力により電流制御され、被処理 材の温度を一定範囲に保つ働きをする。

本 実施例では、被処理材として 2 個の工業用純アルミニウム (アルミニウム分 9 9 5 %以上;外径 1 9 mm, 厚さ 1 0 mmの円板)を用い、基台 2 の上に第 1 図に示す様に配置した。

本装置でのイオン窒化は、先丁基台 2 の上に前記被処理材を配置し、密閉容器を密閉した後、真20パンプ 3 により残留 ガス圧を 4-0 トールになるまで減圧した。更に、予備加熱ヒータ 1 2 で真空引きしながら、炉壁を 3 0 分間加熱した。加熱後、ただちに水器ガスを 4 トールまで入れ、ガスを水深ガスに置換し、更に 4-0 トールまで減圧した。このように水器ガスによる置換を 2 ~ 3 回繰り返し、炉内の残留酸器ガスを可能な限り取り除くようにした。

5 時間行なった。尚,アルゴンガスから窒素ガス への転換の際は,放電は持続させることが望まし い。

蜜化処埋後、放電を止め、被処理材を減圧下( ~ 100<sup>3</sup> ← ール)で冷却した。そして、被処理材の 温度が50°C以下になるのを確認して被処理材を 炉より取り出した。得られた被処理材表面には、 黒色の樹が形成されていた。

得られたそれぞれの黒色層について、X線回折 法による物質同定の結果、何れもウルツ鉱型の窒 化アルミニウム (AgN) )であることが確認された

次に、被処理材表面に形成された風色層の層厚 測定および表面硬度側定試験を行なった。その結 果を第1表に示す。また、選化温度500℃で処 理した試験番号6の被処理材を切断した。その断 面の組織を示す顕微鏡写真(倍率/∞∞倍)を第2図 に示す。更に、この断面の元繁分析をEPMA分析 法により行なった。その結果を第3図に示す。こ れらにより、表面層が硬質な窒化アルミニウムで あることが磁器された。 次に、10°トールさでは圧した炉内に水深ガスを流し、同時に真空引きしながら炉内圧力を1.3トールに保つように調整した。そして、両値12と2の間に数百ポルトの直流電圧を印加し、放電を開始し、イオン衝撃による升温を行なった。破処理材表面が500℃になったところで水深ガスを止め、その後、アルゴンガスを再入した。との場合、水深ガスの海気をした。との場合、水深ガスの海気を止め、水深ガスの排気を行なった後、アルゴンガスを所定の圧力まで導入した。な電を再開する方法を採ってもよい。

このアルゴンガス雰囲気下における放電により、 破処理材表面のスパッタリングを500℃で2時 間行なった後で、アルゴンガスの導入を止め、次 いで選緊ガスを導入した。炉内の窒素ガスのガス 圧が35トールになる様に窒素ガスの流量を調整 し、被処理材の温度を第1表に示す所定の窒化温 度にした後、その温度を保ちながらイオン窒化を

第 1 表

	•				
試験	活性化工程 活性化ガス	窒化温度 (℃)	<b>脚</b> 厚さ (μm)	母材硬さ (14/11)	窒化剤を含む表面 硬さ(¼/加・)
1	Ar	300	0.2	4 5	5 5
2	"	3 5 0	0.5	3 9	6 G
3	"	400	0.8	3 7	7 3
4		450	1.8	3 2	102
5	"	475	2.5	2 9	. 265
6	4	500	3.0	2 7	3 4 0
7	4	5 2 5	5.1	2 7	700
8	"	5 5 0	7. 5	2 6	1200
9	"	600	層の剣 雌あり	2 4	御定不可
10	"	650	4	2 3	4
U 1	н,	400	窒化セプ	36.	-
C 2	"	550	0	2 5	_
C 3		600	0	2 4	_

以下公白

尚、比較のために、活性化処理工程において用いる活性化用ガスを水繋ガスとし、その他は上記と同様の方法でイオン選化処理を行なった(試験番号01~C3ともに選化しなかった。

#### 突施例 2

央施例1のイオン窒化処理装置を用い、工業用 純アルミニウム(アルミニウム分995%以上; 外径19㎜、厚さ10㎜の円板)に窒化処理を施 した。

本 実 施 例 に お け る 被 処 理 材 の 選 化 処 理 は 。 前 述 し た 実 施 例 1 と 同 様 で あ る の で 。 実 施 例 1 と の 相 遅 点 を 述 べ る 。

本実施例の活性化処理工程において用いた活性化用ガスは、ヘリウム(He)ガス・ネオン(Ne)ガスをよびアルゴン(Ar)ガスである。該活性化処理工程におけるとれら導入ガスの圧力は、それぞれ Q 1 トールで、とれら導入ガス雰囲気下における放電による被処理材表面のスパッタリングを500℃で1時間行なった。

該イオン窒化処理は、前述した実施例1と同様であるので、実施例1との相違点を述べる。

本実施例の活性化処理工程において用いた活性化用ガスはアルゴン(Ar)ガスで、導入ガスの圧力を 0.6 トールとし、該導入ガス雰囲気下における放電による被処理材表面のスパッタリングを 5 0 0 ℃で 1 時間行なった。

イオン選化工程は、選化系ガスとしてそれぞれアンモニア(NH。)ガス、選素(N。)と水器(H。)との混合ガスを用い、第3表に示す処理条件において行なった。

これにより、被処理材表面にはそれぞれ選化アルミニウム(A&N)の黒色の層が形成された。得られた選化アルミニウム被換層の層厚測定結果を第3表に示す。

第 3 表

試験番号	・ 宝	化処理条件		問題す
1 4	NH,	3.5	5 2 0 × 1 0	20
1 5	10N+ H	3. 5	5 2 0 × 6	1.5

また、イオン宝化工程におけるイオン窒化は、 5 0 0 ℃で5時間であった。

とれにより、被処理材表面には、それぞれ黒色 の*酷が形成された*。

得られたそれぞれの黒色の層について、 X 線回 折法により物質同定を行ない該層が選化アルミニ ウム ( A & N ) であることを確認した。また、 該塞 化アルミニウム 層の層厚を測定した。その結果を 第2 表に示す。

第 2 表

試験番号	活性化工程 活性化用ガス	脳厚さ(μm)		
1 1	Hе	2 1		
1 2	Ne	2.5		
1 3	Ar	3. 2		

#### 実施例 3

## 実施例 4

被処理材として実用アルミニウム合金2種類を 用いて被処理材のイオン蟹化処理を行ない、形成 された選化アルミニウム被膜層の層厚測定と耐摩 耗試験を行なった。

本実施例は、イオン窓化方法及びその装置が前述した実施例1と同様であるので、実施例1との相違点を中心に詳述する。

被処理材は、実用アルミニウム合金(ジュラルミンJIS A2017;試験番号16)およびAg-Bi合金(JIS A390;試験番号17)からなるリング状試験部材(外径20mm,内径10mm,厚さ10mm)を用いた。

活性化処理工程では、活性化用ガスとしてアルゴン (Ar)ガスを用いた。尚、該活性化処理は、導入ガスの圧力が Q 6トールで、これら導入ガス雰囲気下における放電による被処理材表面のスパッタリングを 500℃で試験番号 16か Q 5時間、試験番号 17が 1時間行なった。

イオン盆化工程では、窓化系ガスとして窓裏へ)

ガスを用い,それぞれ第4妻に示す処理条件によ り行なった。

これにより、被処理材表面には、それぞれ窒化 アルミニウム(AgN)の無色の層が形成された。 得られた窒化アルミニウム被膜層の層厚測定を行 なった。その結果を第4表に示す。

質 4 · 表

	20	-	`	
24 m/A m/ 63	1 3	趙厚さ		
試験番号	ガス圧力(トール)・	窒化温度 (℃)	処理時間 (hr)	(µm)
1 6	3.5	500	5. 0	3.0
1 7	2.0	4 5 0	5. 0	2.0

また、イオン窒化処理を行なった被処理材につき、耐摩耗試験を行なった。ここで、比較用として、何ら処理を施していない被処理材と同質をかのかの用いて、上配と同様に耐摩耗試験を行なった。これらの結果を、試験番号16のものについては第4図に、試験番号17のものについては第5図にそれぞれ示す。同図より明らかの如く、何れも無処理のものに比べて1/5以下の摩耗量を示

被処理材は、第5表に示す様なアルミニウムまたはアルミニウム合金製の円板状部材(外径19 mm、厚さ10 mm;試験番号18~22)を用いた、活性化処理は、アルコンガスを導入し、アルゴンガスのガス圧力が06トールになる様に流量を調整し、500℃の温度を保ちながら放電によるスパッタリングを1時間行なった。

イオン窓化処理は、窒素ガスを導入し、窒素ガスのガス圧力が 5 トールになるように流量を調整し、475℃の温度を保ちながらイオン窓化を10時間行なった。

これにより、被処理材表面には、それぞれ選化アルミニウム(A&N)の黒色の層が形成された。 得られた選化アルミニウム被膜層の層厚測定を行なった。その結果を第5表に示す。また、その断面硬さを斜め研摩して測定した。その結果を第5表に併わせて示す。断面硬さ試験の結果、何れもHv2000以上の値を示した。

し、アルミニウムの筺化が耐摩耗特性に有効であることが分る。

次に、試験番号16においてイオン選化処理を施した被処理材について、酸化試験を行ない、酸化試験後の被処理材の耐摩耗特性を調べた。酸化試験は、大気中下で500℃の温度に20時間加熱することにより行なった。酸化試験後の被処理材の耐膨耗試験を上記と同様の方法にて行なった。その結果、摩耗体質が005㎞であり、酸化的の選化処理材と同様の耐摩耗性を示し、酸化による選化アルミニウム被胰層の劣化はないことが確認された。

#### 実施例 5

被処理材として工業用純アルミニウム及びA& 合金を用いて被処理材のイオン窒化処理を行ない。 形成された窒化アルミニウム被腹層の層厚測定と 該被膜層部を含む断面の値さ試験を行なった。

本実施例は、イオン窓化方法及びその装置が前述した実施例1と同様であるので、実施例1との 相違点を中心に詳述する。

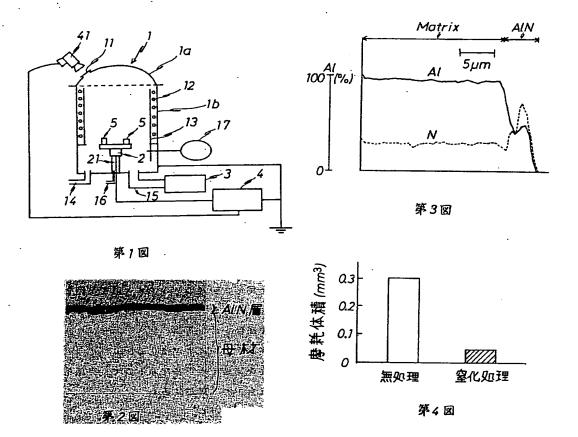
第 5 表

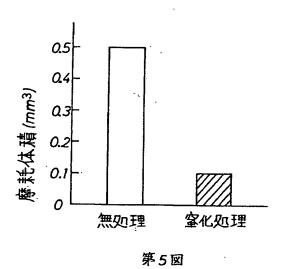
試験番号	試験番号 被処理材 (JIS)		断面硬さ(Hv)
1 8	A 1050	4. 0	2 1 5 0
19	A 2 0 1 7	5. 0	2050.
2 0	A 5 0 5 2	6.0	2300
2 1	A 6 0 6 1	3. 2	2100
2 2	A7072	3.5	2050

#### 4. 図面の簡単な説明

図は本発明の実施例を示し、第1図は本発明の 実施例1で用いられたイオン窒化装置の機略図、 第2図および第3図は実施例1で得られた被処理 材の被膜層に関するもので、第2図はその断面の 金属組織を示す顕微鏡写真図(倍率1000倍)、 第3図はその表面部のアルミニウムと窒素成分の EPMA分析図、第4図および第5図は実施例4で 得られた被処理材の被膜層に関するもので、その 罐転量を示す図である。

# 特開昭60-211061 (8)





## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-211061

(43)Date of publication of application: 23.10.1985

(51)Int.CI.

C23C 8/36

(21)Application number: 59-068208

(71)Applicant: TOYOTA CENTRAL RES & DEV LAB

INC

(22)Date of filing:

05.04.1984

(72)Inventor: TACHIKAWA HIDEO

SUZUKI TAKATOSHI

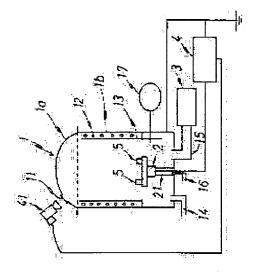
FUJITA HIRONORI

ARAI TORU

## (54) ION-NITRIFYING METHOD OF ALUMINUM MATERIAL

## (57)Abstract:

PURPOSE: To form a high-hardness film on the surface by placing Al or an Al alloy in a hermetic vessel, removing the remaining oxygen in the vessel, then heating the Al, activating the surface, introducing gaseous nitrogen, and generating glow discharge. CONSTITUTION: An anode plate 13 made of stainless steel is installed in a hermetic vessel 1, and an Al material or an Al alloy material 5 is placed on a base stand 2 as a cathode. The air in the hermetic vessel 1 is evacuated with a vacucum pump 3 to remove oxygen. Gaseous hydrogen is supplied while heating the inside of the furnace with 12, and then evacuated. Said process is repeated plural times to evacuate the remaining oxygen completely. A DC voltage is impressed between both electrodes 2 and 13 to generate electric discharge, and the Al 5 is heated by the impact of ions to a temp. at which Al is nitrified. Then the atmosphere in the hermetic vessel 1 is replaced with rare gases such as He, Ne, and Ar, and the electric discharge is generated



to activate the surface of the Al 5. Subsequently, the inside of the hermetic vessel is replaced with NH3 or a gaseous mixture of N2 and H2, and the low discharge is applied to form an AlN layer having high hardness and excellent abrasion resistance on the surface of the Al 5.

### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office